



コニカミノルタ株式会社

2026 年 3 月期 第 2 四半期 決算発表

2025 年 11 月 5 日

イベント概要

[企業名]	コニカミノルタ株式会社
[企業 ID]	4902
[イベント言語]	JPN
[イベント種類]	決算説明会
[イベント名]	2026 年 3 月期 第 2 四半期 決算発表
[決算期]	2026 年度 第 2 四半期
[日程]	2025 年 11 月 5 日
[ページ数]	26
[時間]	17:00 – 17:44 (合計：44 分、登壇：23 分、質疑応答：21 分)
[開催場所]	インターネット配信
[会場面積]	
[出席人数]	
[登壇者]	6 名 取締役 代表執行役社長 兼 CEO 大幸 利充 (以下、大幸) 取締役 常務執行役 インダストリー事業管掌 葛原 憲康 (以下、葛原)

サポート

日本 050-5212-7790
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



取締役 常務執行役 経理、財務、法務担当	平井 善博（以下、平井）
常務執行役 情報機器事業管掌	高山 典久（以下、高山）
執行役 IR、広報担当	岡村 美和（以下、岡村）
IR 室 室長	上野 貴彦（以下、上野）

[アナリスト名]*	岡三証券	島本 隆司
	ジェフリーズ証券	中名生 正弘
	野村證券	岡崎 優
	SMBC 日興証券	桂 竜輔

*質疑応答の中で発言をしたアナリスト、または質問が代読されたアナリストの中で、SCRIPTS Asia が特定出来たものに限る

サポート

日本	050-5212-7790	
フリーダイヤル	0120-966-744	メールアドレス support@scriptsasia.com

登壇

上野：皆様、こんにちは。本日はご多忙の中お時間をいただき、誠にありがとうございます。これより、コニカミノルタ株式会社 2025 年度第 2 四半期決算説明会を始めます。

まず、本日の出席者をご紹介します。代表執行役社長 CEO、大幸、インダストリー事業管掌、葛原、経理・財務・法務担当、平井、情報機器事業管掌の高山、広報、IR 担当の岡村です。進行は IR 室の上野でございます。よろしくお願いいたします。

ご参加の皆様は、マイクをミュートをお願いいたします。

それでは大幸さん、よろしくお願いいたします。

大幸：皆様、こんばんは。本日は当社の決算説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。15 時 30 分に開示いたしました、25 年度第 2 四半期決算について、私より説明をさせていただきます。

2025年度 上期業績 | 全社サマリー



対前年上期

- 売上高 : 減収（為替、事業の選択と集中による減、オフィスの減収）
- 事業貢献利益 : 増益（売上総利益率の改善、グローバル構造改革効果等による販管費率の改善）
米国相互関税の影響を打ち返し策でほぼ吸収（影響額：△6億円）
- 営業利益 : 増益（構造改革費用など一過性費用の剥落、子会社株式売却損益など）
- 当期利益 : 増益（金融収支改善、税率改善、Tempus AI株式評価益）
- FCF : △48億円（運転資本の増加、東京サイト日野の有形固定資産の取得による支出など）

	継続事業ベース				継続事業ベース			
	FY24 上期	FY25 上期	前期比	為替影響を除く 前期比	FY24 2Q	FY25 2Q	前期比	為替影響を除く 前期比
売上高	5,579	5,132	△ 8%	△ 6%	2,842	2,620	△ 8%	△ 8%
売上総利益	2,435	2,282	△ 6%	△ 4%	1,251	1,179	△ 6%	△ 6%
(売上総利益率)	43.6%	44.5%	+0.9pt		44.0%	45.0%	+1.0pt	
販売管理費	2,272	2,043	△ 10%	△ 9%	1,106	1,033	△ 7%	△ 7%
(販売管理費率)	40.7%	39.8%	△ 0.9pt		38.9%	39.4%	+0.5pt	
事業貢献利益 *1	163	238	+46%	+56%	145	147	+1%	+0%
(事業貢献利益率)	2.9%	4.6%	+1.7pt		5.1%	5.6%	+0.5pt	
営業利益	△ 10	230	-	-	8	129	+1525%	+1519%
親会社の所有者に帰属する当期利益 *2	△ 107	226	-	-	△ 73	153	-	-
FCF *3	167	119	△ 29%		250	307	+23%	
為替レート (円)								
USドル	152.63	146.04	△ 6.59		149.38	147.48	△ 1.90	
ユーロ	165.95	168.06	+2.11		164.01	172.32	+8.31	

*1 事業貢献利益：売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した利益指標

*2 *3 非継続事業分を含む

© KONICA MINOLTA 3

3 ページになります。

上期業績の全社サマリーとなります。

サポート

日本 050-5212-7790

フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



売上高は 5,132 億円、前年同期比で約 8%の減収となりました。前年同期比では円高、特に対ドルでの為替変動の影響額 113 億円に加えて、事業の選択と集中として、一部の事業で事業領域の絞り込みを行った結果、447 億円の減収となっています。

事業からの貢献利益は 238 億円となり、大幅な増益となりました。昨年度までに実行した事業の選択と集中や、グローバル構造改革を伴う経営改革により、売上総利益率が改善し、販売管理費率が低減したことが寄与しています。これらに加えて、一過性費用の剥落などにより、営業利益も 230 億円と、大幅増益となっています。

金融収支や税率の改善に加えて、非継続事業からの損益として、Ambry Genetics 社の事業譲渡に伴い、対価として取得していた Tempus AI 社の株式を第 1 四半期に一部売却したことにより発生した損失と、残存株式に関する第 2 四半期末時点の時価評価益を合わせ、83 億円を利益として計上しています。これにより、当期利益は 226 億円となり、大幅な増益となっています。

以上を総括しますと、Turn Around 2025 と位置づけ、利益回復と成長基盤の確立を目指した 25 年度を、米国の関税影響の吸収を進めながら、順調に折り返すことができたと考えております。

PL増減要因分析

事業貢献利益、営業利益、継続事業からの当期利益は順調に推移



【億円】

	FY24 上期	FY25 上期	増減	主な増減要因
売上高	5,579	5,132	△ 447	事業の選択と集中*: △197 為替: △113 など
売上総利益	2,435	2,282	△ 153	事業の選択と集中*: △49 為替: △46 など
事業貢献利益	163	238	+75	構造改革効果: +107 為替: △17 選択と集中: +17 など
営業利益	△ 10	230	+240	その他収益・費用: +165 (構造改革費用剥落: +164 事業の選択と集中: +2 減損損失剥落: +9 その他: △9)
継続事業からの当期利益	△ 115	151	+266	金融収益・費用: +62 法人所得税: △36 (繰延税金費用増: △28 税金費用増: △8)
非継続事業からの当期利益	8	83	+76	Tempus AI株式の評価益および株式の一部売却損など: +84
当期利益	△ 107	234	+342	
親会社の所有者に帰属する 当期利益	△ 107	226	+333	
非支配持分 当期利益	△ 0	8	+8	

*事業の選択と集中: DW-DX・マーケティングサービス・画像IoTソリューションユニットで行った事業譲渡。プレジジョンメディシン事業は非継続事業の為含まない

© KONICA MINOLTA 4

このページでは、先ほど説明しました、対前年度での増減分析の詳細を記載しております。

継続事業からの当期利益は 151 億円となり、貢献利益・営業利益ともに順調に推移しているという状況です。

サポート

日本 050-5212-7790
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



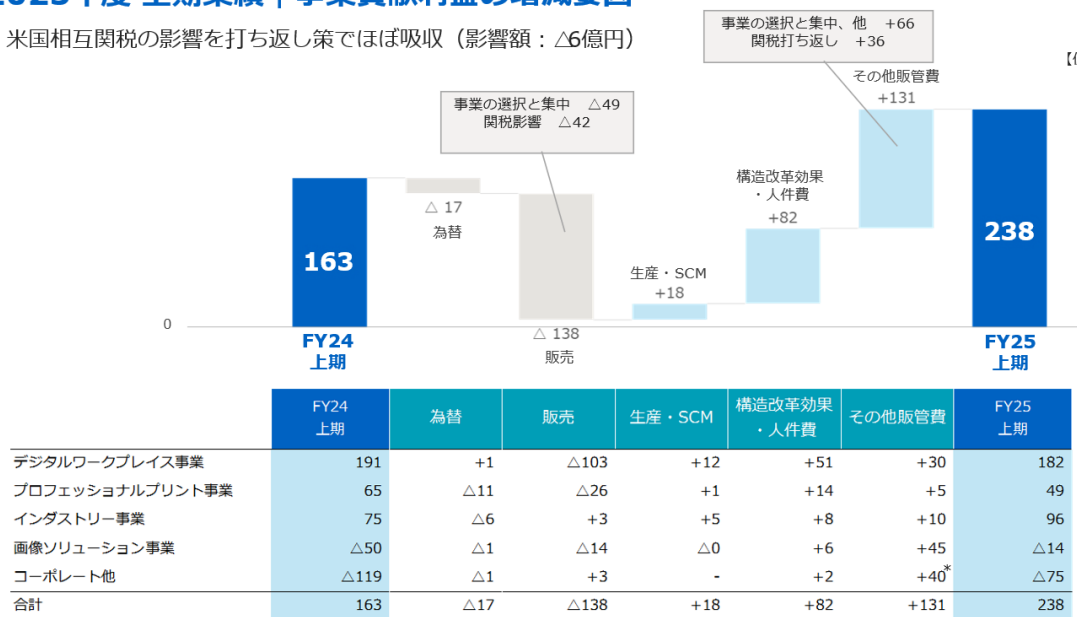
2025年度 上期業績 | 事業貢献利益の増減要因

- 米国相互関税の影響を打ち返し策ではほぼ吸収（影響額：△6億円）



KONICA MINOLTA

【億円】



*コーポレート他：不動産信託受益権の取得益（日野サイト）などによる事業貢献利益の改善 等

© KONICA MINOLTA 5

ここでは、昨年度上期からの、事業からの貢献利益の増減を、要因別・事業別に示しております。

事業の選択と集中に伴う売上の減少と関税費用等の影響により、約 90 億円の売上総利益が減少しましたがけれども、構造改革効果は、期初に想定した通りの成果を上げております。

また、追加経費削減の関税打ち返しを含めた、その他販売管理費の約 130 億円の削減効果も加わり、大幅な増益となっています。

各事業の販売状況については、後ほどご説明いたします。

なお米国相互関税の影響を吸収するため、経費削減に加えて、販売面では、価格対応や製品構成変更などを行い、上期における影響額は軽微にとどまりました。

また、今後も相互関税の影響が継続することも見据えて、生産拠点戦略、調達戦略の見直し実行により、もの作りの観点から、関税影響への対応を進めて参ります。

サポート

日本

050-5212-7790

フリーダイヤル

0120-966-744

メールアドレス support@scriptsasia.com



2025年度 上期業績 | 事業セグメント別売上高、事業貢献利益、営業利益



【億円】

売上高	継続事業ベース			
	FY24 上期	FY25 上期	前期比	為替影響を除く 前期比
デジタルワークプレイス事業	3,076	2,878	△ 6%	△ 5%
プロフェッショナルプリント事業	1,391	1,238	△ 11%	△ 8%
インダストリー事業	604	591	△ 2%	△ 1%
画像ソリューション事業	504	421	△ 16%	△ 15%
コーポレート他	3	3	△ 9%	+ 68%
全社合計	5,579	5,132	△ 8%	△ 6%

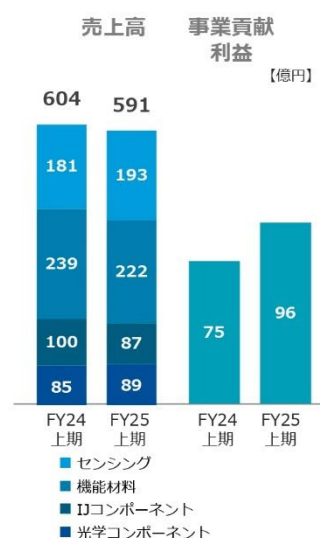
事業貢献利益	FY24 上期		FY25 上期		前期比	為替影響を除く 前期比
	額	率	額	率		
デジタルワークプレイス事業	191	6%	182	6%	△ 5%	△ 5%
プロフェッショナルプリント事業	65	5%	49	4%	△ 25%	△ 9%
インダストリー事業	75	12%	96	16%	+ 27%	+ 35%
画像ソリューション事業	△ 50	-	△ 14	-	-	-
コーポレート他	△ 119	-	△ 75	-	-	-
全社合計	163	3%	238	5%	+ 46%	+ 56%

営業利益	FY24 上期		FY25 上期		前期比	為替影響を除く 前期比
	額	率	額	率		
デジタルワークプレイス事業	66	2%	177	6%	+ 169%	+ 166%
プロフェッショナルプリント事業	49	4%	28	2%	△ 43%	△ 22%
インダストリー事業	72	12%	96	16%	+ 34%	+ 43%
画像ソリューション事業	△ 59	-	4	1%	-	-
コーポレート他	△ 138	-	△ 75	-	-	-
全社合計	△ 10	-	230	4%	-	-

© KONICA MINOLTA 6

6 ページに、事業セグメント別の売上高、貢献利益、営業利益をお示ししておりますので、ご参照ください。

2025年度 上期業績 | インダストリー



売上高 (対前年上期)	センシング +12億円	+ 光源色：顧客の設備投資の回復傾向が継続 + 物体色、自動車外観堅調 - HSI：欧州リサイクル市場での需要減
	機能材料 △17億円	- 大型（TV）：VA 一時需要増の反動で減収 IPS・OLEDは好調 (TV全体では2Q堅調)
	IJコンポーネント △12億円	- サイングラフィックス用途：中国などの市況低迷に伴う需要低下
	光学コンポーネント +4億円	+ プロジェクター、半導体製造装置向け好調
インダストリー 事業貢献利益 (対前年上期)		+20億円 + センシング、光学コンポ：売上増に伴う売上総利益増 + 機能材料：製品構成の変化に伴う売上総利益増 + グローバル構造改革効果による販管費の減少

© KONICA MINOLTA 7

ここからは、事業セグメント別のご説明をさせていただきます。

最初に、インダストリーですけれども、センシングは約 7%の増収でした。

サポート

日本 050-5212-7790
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



光源色向けの計測器で、大手のお客様のディスプレイ向け設備投資は、緩やかに回復が続いています。物体色向け計測器、自動車の外観計測向け検査装置も、それぞれ増収となっています。

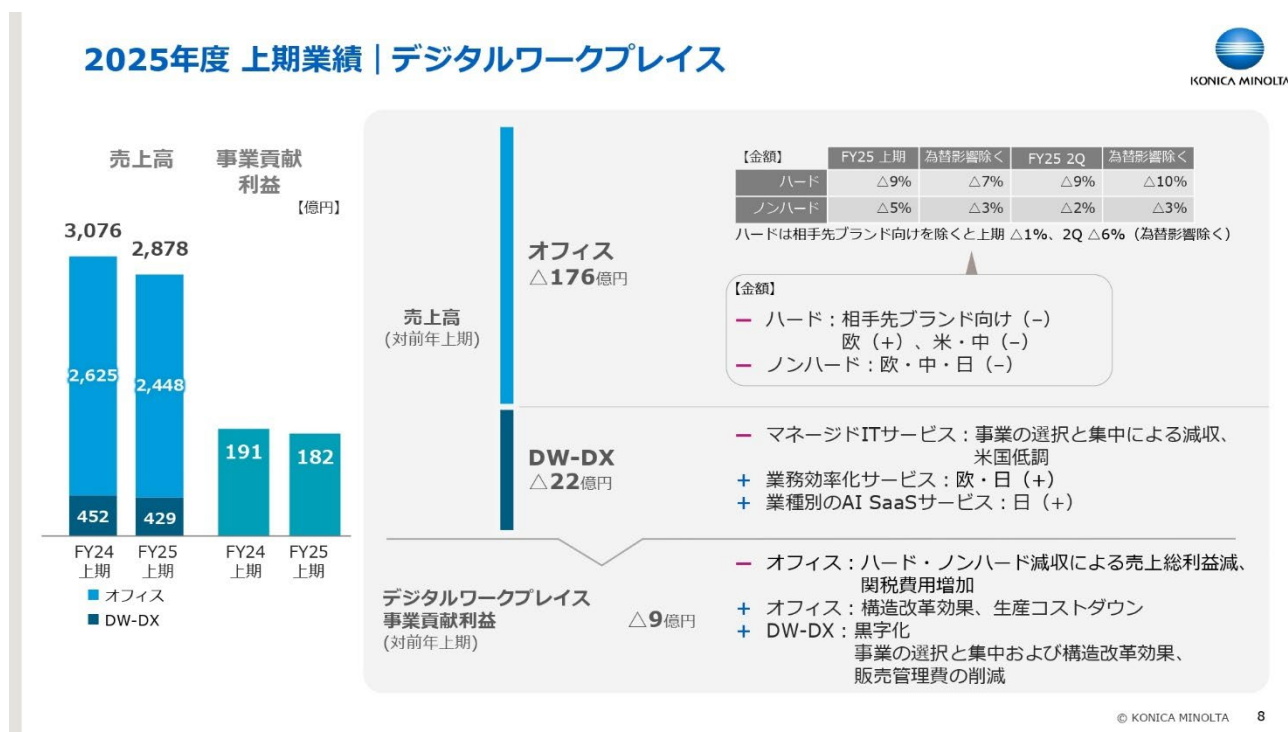
ハイパースペクトルイメージングは、欧州のリサイクル市場での一時的な需要減により、減収となりました。

機能材料ユニットは、主に液晶テレビ用、VA-TAC は、前年同期の一時的な需要増からの反動で、第1四半期は減収でしたけれども、テレビ用全体では、第2四半期の販売は堅調に推移しています。

インクジェットコンポーネントユニットは、サイングラフィックス市場における中国などの市況の低迷により、減収となっています。

光学コンポーネントユニットは、前年同期比で増収です。プロジェクター用レンズユニットと、注力している半導体製造装置向けユニットの販売が好調に推移した結果となります。

事業貢献利益は約27%の増益となりました。主にセンシング、光学コンポーネントにおける売上増加と、グローバル構造改革の効果などが貢献した結果となっています。



続いて、デジタルワークプレイスです。

オフィスのハードは、為替影響を除いて約10%の減収でしたけれども、主にOEM向けの販売減少の影響によるものでした。自社展開については、ほぼ前年度並みで推移しています。地域別では、

サポート

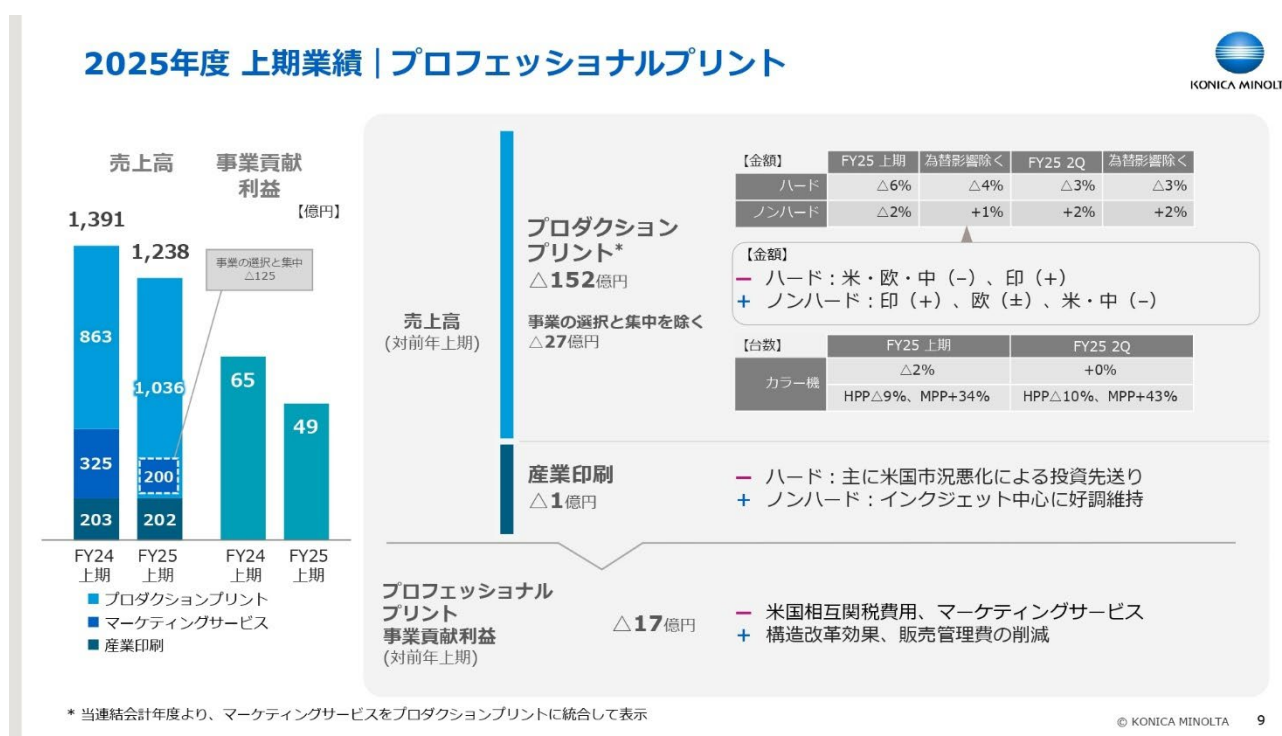
日本 050-5212-7790
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

米国と中国が前年割れとなっておりますけれども、欧州は前年を上回っている状況です。OEM 向けは、下期に回復を見込んでいます。

ノンハードにつきましては、為替を除いた実質ベースで、3%の減収となっています。中長期の収益を重視した大型案件の獲得などにより、ノンハードの売上の確保を目指していきたいと考えます。

IT サービスなどの提供を中心とする DW-DX は、前年同期比で減収となりましたけれども、主に一部事業売却による収益性改善施策の影響や、米国市場の低調によるものです。業務効率化サービスや AI SaaS サービスは、欧州と日本を中心に伸長しています。

事業貢献利益は、オフィスの減収に伴うマイナス影響により減益となりましたけれども、売上原価低減や販管費の削減を継続的に取り組み続ける一方で、DW-DX は、収益性改善施策により黒字となっています。



9 ページに移って、プロフェッショナルプリントになります。

プロダクションプリントは、前年度の海外マーケティングサービスの一部事業譲渡の影響を除くと、27 億円の減収となりました。ハードは前年同期比で、為替影響除き 3%の減収です。

高速印刷機 HPP の販売は、前年の大型案件獲得の反動により減少しましたがけれども、おおむね想定内で推移しており、市場シェアも引き続きトップを維持している状況です。

サポート

日本 050-5212-7790
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

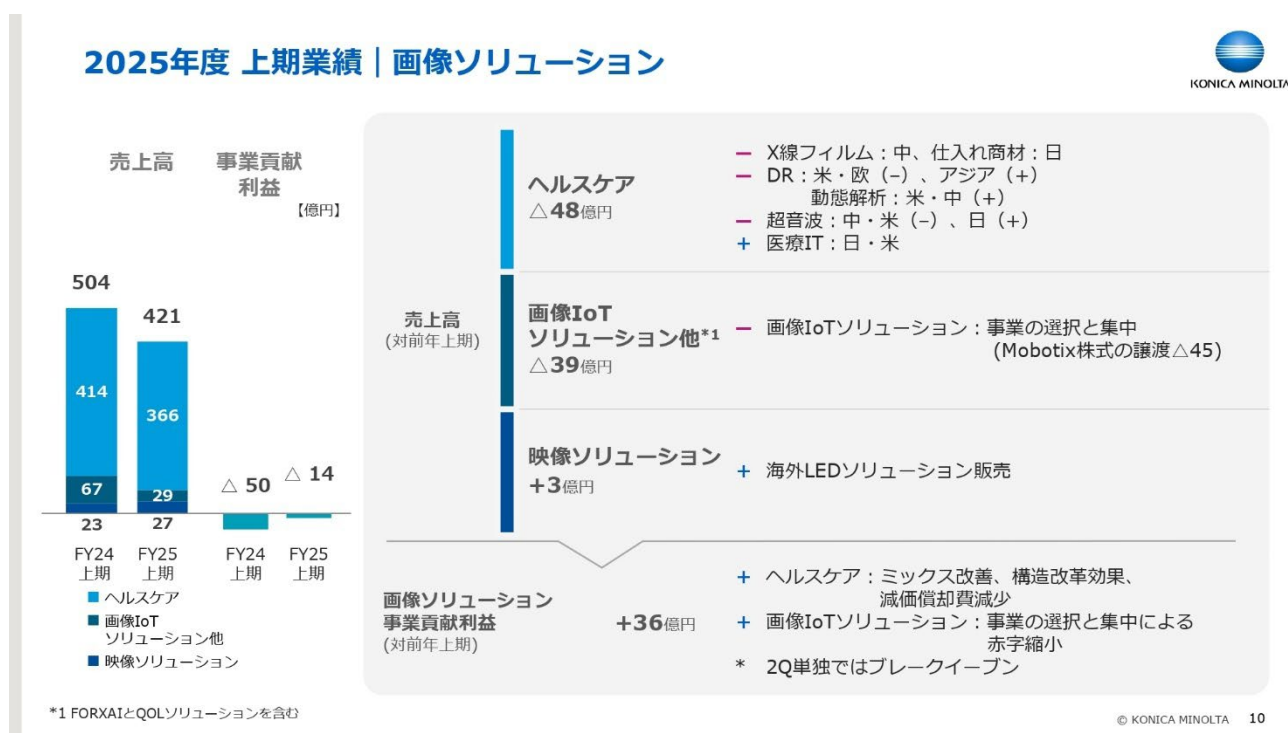
中速印刷機の MPP のセグメントの販売は、前年同期比でプラス 30%以上増加し、特に欧州とインドがけん引しています。このセグメントは、当社としてはトップシェア奪回ということで取り組んでいる領域になります。

ノンハードは、米国の相互関税に対応する 2 度目の値上げ前の駆け込み需要もあって、為替影響を除いた実質ベースでは、前年同期比で増加となりました。回復基調を継続している MPP を中心に、収益の拡大に努めていきたいと思っています。

産業印刷は、前年同期比でわずかに減収となっています。アナログ印刷の材料費上昇や熟練オペレーターの不足により、デジタル印刷への移行は継続していますけれども、主に米国の市況悪化による顧客の購入判断先送りにより、ハードは減収となっています。

ノンハードは、インクジェット機を中心に好調を維持している状況です。

これらの結果、事業からの貢献利益は、ハードや譲渡した海外マーケティングサービスの減収による売上総利益の減少や、米国関税費用の影響等により、減益となっています。



続いて、画像ソリューションになります。

ヘルスケアは、前年同期比で減収です。中国での X 線フィルム需要の減少に加え、為替の影響を受けております。

サポート

日本 050-5212-7790
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

デジタルX線装置 DR の販売台数は、アジアなどでは増加したものの、欧米で減少し、減収となりました。

医療 IT の販売については、日米で伸長し、増収となっております。

画像 IoT ソリューションは、前年同期比で減収となりました。特に Mobotix 社の売却により、今期から同社の売上が、連結対象外となったことによる影響によるものです。

映像ソリューションの売上高は前期比微増で、海外での LED ソリューション販売が好調に推移したことが、寄与しました。

画像ソリューションの事業貢献損失は 14 億円の損失となりましたが、前年度に実施した、ヘルスケアにおけるグローバルな構造改革の効果と減価償却費の減少、さらには画像 IoT ソリューションにおける事業の選択と集中の効果により、収益は大幅な改善に向かっている状況です。

2025年度 業績予想 | サマリー

上期業績および為替動向を踏まえ、通期業績予想を修正

- ユーロを160円→165円に修正
- 米国相互関税影響の緩和



	FY24 実績	FY25 前回見通し	FY25 予想	差異	【億円】	
売上高	11,279	10,500	10,500	-		
事業貢献利益	319	525	540	+15		
営業利益	△ 640	480	480	-		
親会社の所有者に帰属する 当期利益	△ 475	240	270	+30		
配当 (円/1株)	0	10	10	-		
ROE (%)	-	5.0	5.2	+0.2		
設備投資額 *1	416	450	450	-		
減価償却費及び償却費 *2	528	500	500	-		
研究開発費	596	580	580	-		
FCF	757	350	350	-		
為替レート (円)			*3		為替感応度	
USドル	152.58	144.90	145.52	△ 7.06	売上高	営業利益
ユーロ	163.75	160.95	166.53	+2.78	+25	△ 1
					+16	+5

*1東京サイト日野の信託受益権取得にかかる費用は含まず *2 減価償却費及び償却費は非継続事業分を含む *3 為替レートは実績と予想の加重平均

© KONICA MINOLTA 12

次からは、25 年度の業績予想について説明いたします。

これまでご説明したように、上期業績の進捗は、為替の追い風や、米国相互関税の影響が想定よりも緩和傾向であり、順調に推移していることを考慮して、前回予想からは、事業からの貢献利益と当期利益を上方修正いたします。営業利益については据え置きです。

サポート

日本 050-5212-7790
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



当期利益の年間計画に対する進捗率は高い状況ではありますが、Tempus 社の株式評価益については、今後の変動も起こり得るという観点で、現時点での予想では、一部のみに取り込む見通しとしています。

下期の為替前提は、最近の実勢レートを反映して、ユーロを 160 円から 165 円に変更します。

年間配当予想については 10 円、現時点では変更はございません。

2025年度 業績予想 | 売上高・事業貢献利益・営業利益



【億円】

売上高	FY24 実績		FY25 前回予想		FY25 今回予想		差異
デジタルワークプレイス事業	6,164		5,700		5,750		+50
プロフェッショナルプリント事業	2,847	*1	2,440		2,460		+20
インダストリー事業	1,193		1,300		1,290		△10
画像ソリューション事業	1,069		1,060		1,000		△60
コーポレート他	7		0		0		-
全社合計	11,279		10,500		10,500		-

事業貢献利益	FY24 実績		FY25 前回予想		FY25 今回予想		差異
デジタルワークプレイス事業	358	6%	380	7%	390	7%	+10
プロフェッショナルプリント事業	130	5%	135	6%	130	5%	△5
インダストリー事業	140	12%	210	16%	210	16%	-
画像ソリューション事業	△ 103	-	0	-	0	-	-
コーポレート他	△ 205	-	△ 200	-	△ 190	-	+10
全社合計	319	3%	525	5%	540	5%	+15

営業利益	FY24 実績		FY25 前回予想		FY25 今回予想		差異
デジタルワークプレイス事業	140	2%	380	7%	390	7%	+10
プロフェッショナルプリント事業	△ 132	-	135	6%	130	5%	△5
インダストリー事業	△ 127	-	210	16%	210	16%	-
画像ソリューション事業	△ 259	-	0	-	0	-	-
コーポレート他	△ 261	-	△ 245	-	△ 250	-	△5
全社合計	△ 640	-	480	5%	480	5%	-

*1 海外MPM事業 約413億円を含む

© KONICA MINOLTA 13

13 ページは業績予想をセグメント別にお示ししておりますので、ご参照ください。

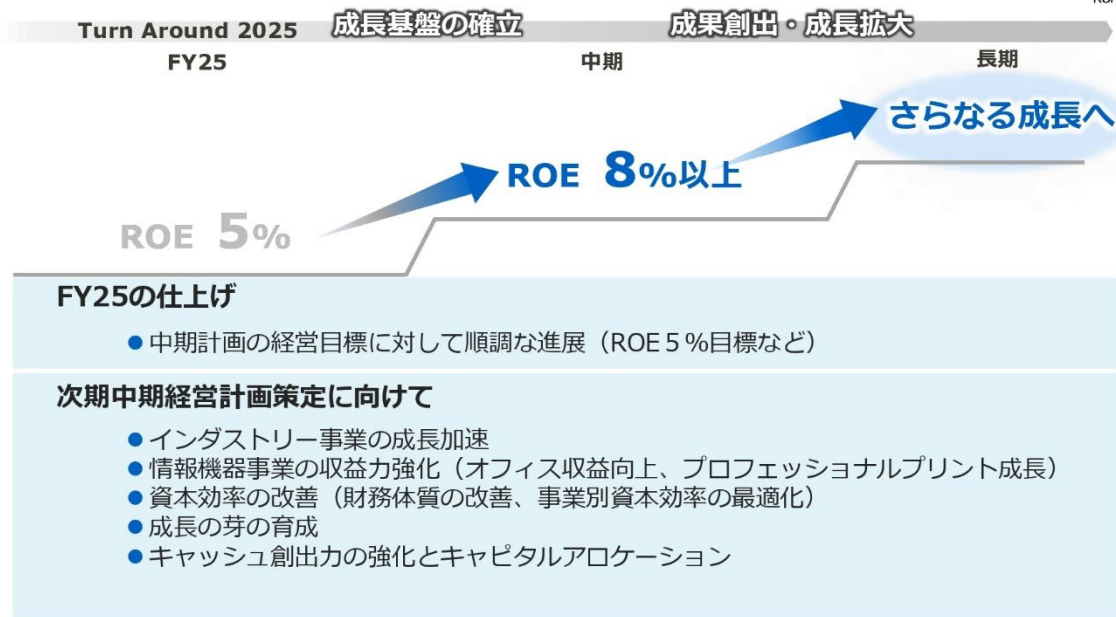
次のページで、今後の中長期の時間軸で、継続的に企業価値を高めていく取り組みの状況についてご説明します。

サポート

日本 050-5212-7790
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



継続的な企業価値向上に向けて



© KONICA MINOLTA 14

まず、Turn Around 2025 として現在取り組んでいる、現中期経営計画の、最終年度の仕上げになります。

経営目標として掲げた、定量目標である ROE5%以上を、まずは確実に達成していきます。また、成長基盤を着実に確立し、ステークホルダーの皆様の信頼を回復させていきたいと考えています。上期は順調な進捗ではありますが、引き続き全社を挙げて達成に取り組んでまいります。

次期中期経営計画の策定に向けては、社内での議論を加速している最中です。まだ作成途上にありますけれども、スライドにお示したようなポイントを重点的に検討している状況です。

サポート

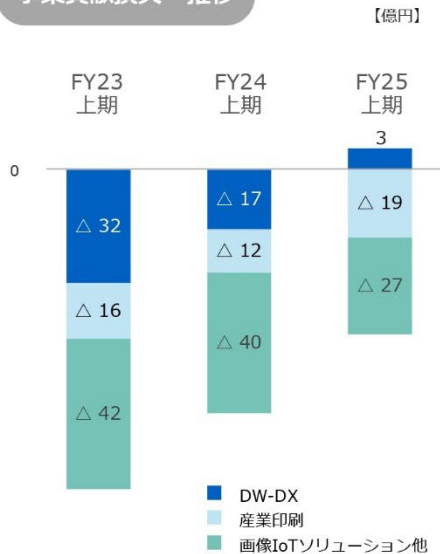
日本 050-5212-7790
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



経営課題（これまで赤字であった事業の進捗状況）



事業貢献損失 推移



DW-DX :

- 上期で黒字化達成

産業印刷 :

- 米国中心に関税、景況の不透明感から顧客の投資抑制による影響を受け苦戦

画像IoTソリューション他 :

- 赤字幅は着実に縮小

© KONICA MINOLTA 15

このスライドでは、これまで赤字であった事業の進捗状況について示しています。

対前年度で、これらの事業の赤字の額は縮小傾向、DW-DX は上期累計で黒字に転じています。

産業印刷は、米国を中心に、市況の悪化により、顧客の投資判断の先送りが影響して、ハードの売上が停滞し、黒字化に遅れが生じています。ただし、ノンハードの先行指標となる、市場の装置稼働台数は着実に増加をしており、足元でもノンハードの売上は拡大基調が続いています。

画像ソリューション事業の赤字額も着実に縮小しているということで、次期中期経営計画に向けて、黒字化を目指すことを加速して、今後の戦略適合性などの観点により、方向性を明確にして、検討してまいります。

サポート

日本 050-5212-7790
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



財務基盤の強化 | バランスシートの状況 (2024年度末比)

【億円】



	25年3月	25年9月	差異	差異要因
現金及び現金同等物	899	936	+37	
営業債権及びその他の債権	2,896	2,794	△ 102	情報機器事業を中心に圧縮
棚卸資産	2,076	2,241	+165	米国相互関税対応のため増加
その他の金融資産	358	267	△ 90	Tempus AI株式の一部売却、評価益
その他の流動資産	385	414	+29	
売却目的で保有する資産	263	-	△ 263	海外MPM、Mobotixの事業譲渡など（当期残高0）
流動資産合計	6,878	6,654	△ 224	
有形固定資産	2,656	2,547	△ 110	東京サイト日野の信託受益権取得による変動
のれん及び無形資産	1,713	1,749	+36	
その他の非流動資産	929	967	+38	
非流動資産合計	5,298	5,262	△ 36	
資産合計	12,176	11,916	△ 260	

	25年3月	25年9月	差異	差異要因
営業債務及びその他の債務	1,707	1,655	△ 53	
社債及び借入金	3,433	3,426	△ 7	
リース負債	949	687	△ 262	東京サイト日野の信託受益権取得による変動
引当金	344	173	△ 171	事業の選択と集中に係る引当金 等
売却目的保有負債*	158	-	△ 158	（当期残高0）
その他の負債	845	907	+62	
負債合計	7,436	6,847	△ 589	
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,632	4,957	+325	
非支配持分	109	112	+3	
資本合計	4,741	5,069	+328	
負債及び資本合計	12,176	11,916	△ 260	

*売却目的で保有する資産に直接関連する負債

【円】	2025年 3月末	2025年 9月末
米ドル	149.52	148.88
ユーロ	162.08	174.47
人民元	20.59	20.88

© KONICA MINOLTA 16

16 ページは、財務基盤の強化ということで、バランスシートの説明になります。

25 年 3 月末から、さらに総資産を 260 億円圧縮しています。事業の選択と集中の完遂により、売却目的保有資産や金融資産が減少しています。営業債権の圧縮も同時進行で進めています。

また、東京サイト日野の不動産信託受益権取得によって、リース負債の減少などで有利子負債の削減を進めています。

サポート

日本 050-5212-7790
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



財務基盤の強化 | 棚卸資産、営業キャッシュ・フロー/FCF



【億円】

	FY24 上期	FY25 上期	FY25 上期 詳細
税引前利益（△は損失）	△ 100	200	営業利益段階までの改善、金融収支の改善
減価償却費及び償却費	373	286	
営業債権及びその他の債権の増減（△は増加）	92	167	
棚卸資産の増減（△は増加）	△ 27	△ 112	米国相互関税対応のため、情報機器事業を中心に増加
棚卸資産回転月数	4.08	4.67	
営業債務及びその他の債務の増減（△は減少）	△ 6	△ 105	
その他	△ 55	△ 269	
営業活動によるキャッシュ・フロー	278	251	
有形固定資産の取得による支出	△ 125	△ 300	有形固定資産の取得による支出（東京サイト日野の信託受益権取得含む）
無形資産の取得による支出	△ 75	△ 61	
子会社の売却による収入	93	57	
子会社の売却による支出	-	△ 12	
投資有価証券の売却による収入	1	171	
その他	△ 5	13	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 110	△ 132	
フリー・キャッシュ・フロー	167	119	

© KONICA MINOLTA 17

続いて、フリーキャッシュ・フローになります。棚卸資産と併せての状況です。

棚卸資産は、当社業績の季節性に加えて、米国の関税対策による先行出荷のため、情報機器事業を中心に、25年3月末からは増加をしています。

フリーキャッシュ・フローは、Tempusの株式売却による収入があった一方で、主に東京サイト日野の土地取得等により、前年同期比で約48億円悪化となりました。

サポート

日本 050-5212-7790
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

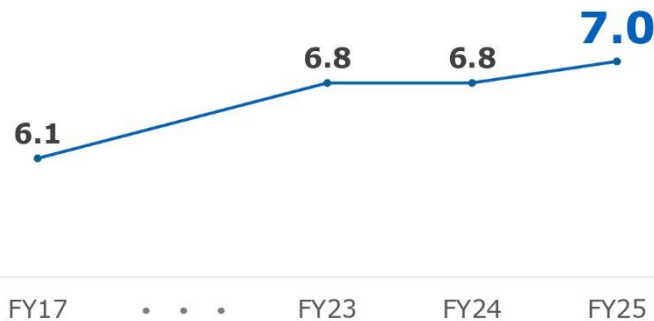


従業員エンゲージメントの向上



Global Employee Survey “Your Voice” を実施
参加率、スコアともに昨年より向上

エンゲージメントスコア *1



グローバル
3.4万人が回答
参加率93%
(FY24 91%)

*1 グローバル従業員意識調査（Global Employee Survey）（0～10段階で回答）における、該当設問の回答平均点。
エンゲージメントスコアの該当設問は「社外の人に、コニカミノルタで働く事をどの程度勧めますか」

© KONICA MINOLTA 18

次に、従業員エンゲージメントスコアについてとなります。

今年度のエンゲージメントサーベイをグローバル全従業員、約3万5,000人を対象に、10月に実施しております。グループ全体のエンゲージメントスコアは10段階の7.0となり、昨年度、あるいは23年度と比較して0.2ポイント改善、当社がベンチマークとしているテクノロジー産業の平均水準のバンドに到達している状況にあります。サーベイ自身のグローバルな参加率も、昨年から2ポイント上昇した93%となっており、単なるサーベイに参加だけでなく、従業員から12万件を超える記述コメントも受領している状況です。

経営改革、事業の選択と集中、構造改革、こういうものを終えて今、Turn Aroundに向かう中で、こういうサーベイ結果から、私自身も社員も同じ方向に向かっているという手応えを感じている状況にあります。継続してエンゲージメントスコアの向上、これは経営の大きな課題として取り組んでまいります。

サポート

日本 050-5212-7790
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



今後のIRイベント

決算関連

- 2026年2月5日 3Q決算説明会
- 2026年5月 通期決算説明会

説明会

成長の芽

- 11月25日 ペロブスカイト太陽電池バリアフィルム
- 2025年度4Q 半導体製造装置向け光学コンポーネント

ESG

- 2026年1月頃 サステナビリティ説明会
- 2026年春頃 中期経営計画説明会

本社移転のお知らせ

- 所在地： 東京都港区芝浦一丁目1番1号 BLUE FRONT SHIBAURA TOWER S 19階
- 移転予定時期： 2027年2月

© KONICA MINOLTA 19

最後になりますけれども、残りの今年度の中でのIRのイベント予定についてお示ししています。

先日、中長期の視点で成長を目指す、成長の芽の第1弾として、インテリジェント再生材の説明会を開催し、多くの皆様にご参加いただきました。これに続いて、第2弾、第3弾の開催を企画していきたいと考えております。

また、中長期の視点から企業価値向上を目指す取組みを説明する場として、来年1月ごろにサステナビリティ説明会、そして春には次の中期経営計画の説明会を設定していきたいと考えております。

最後になりますけれども、先週発表させていただきました、丸の内本社オフィスの契約満了に伴い、拠点集約を図り、効率化、コストダウンを追求するため、2027年の2月に、港区に本社移転を計画しております。

本日は、私からの説明は以上となります。

どうも、ご清聴ありがとうございました。

サポート

日本 050-5212-7790
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

質疑応答

上野 [M]：ありがとうございました。それでは、これよりご質問をお受けしたいと思います。

ご質問のある方は、Teams の挙手機能を使ってお知らせください。ご質問の前には、マイクをオンにした上で、会社名とお名前をお願いいたします。

それでは島本さん、よろしくお願いします。

島本 [Q]：お世話になっております。岡三証券の島本と申します。まず一つ目として、このセカンドクォーターの着地の評価についてお伺いしたいと思います。社内想定と比べて、どういう着地だったのか、主に事業貢献利益、または営業利益、そういった利益面でのコメントいただけないでしょうか。

大幸 [A]：大幸のほうから回答します。社内的に想定していたところから見ると、貢献利益・営業利益とも、ややアヘッドで推移したかなというのが率直なところですね。特にアヘッドになったところは、関税影響をもう少し、あるいは景気の不透明感、こういうところからの影響がもう少し大きくなるかというふうに、第1クォーター終わった時点でも想定しましたが、そういうところがあまり、当初想定したほどには出なかったというところが、一つの要因かと思っています。

島本 [Q]：フォローアップで、可能でしたら、事業貢献利益で、上期どのくらい社内想定と比べて上振れたのか。為替もちょっと円安だったんで、為替を除いたとしても上振れだったのか。この辺りについていかがでしょうか。

岡村 [A]：岡村から回答させていただきます。為替の影響を除いても上振れていました。関税の影響もマイルドになりましたし、あとちょっと一過性の要因ですけれども、9月ぐらいに価格改定の駆け込み需要などもありましたので、その反動は3Qに受けるかなという前提に立っております。

全体としては、上期175億円ぐらいの事業貢献利益を想定しておりましたけれども、60億円強ぐらいの上振れ。そのうち駆け込み需要を除いても、また為替の影響を除いても、プラスに転じたという形になります。

島本 [Q]：ちょっと今のお話を受けて、通期も上方修正されていますけれども、そこまで、そういう意味では下期の見方を強く見ているわけではない、むしろちょっと下期少し引き下げているようなイメージになるのでしょうか。

サポート

日本 050-5212-7790
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

大幸 [A]：下期については、第1クォーターが、関税影響はほとんどなかった、第2クォーターは軽微であったというのがありますけれども、やはり下期に販売していく在庫というのは、関税を払ったものが全部乗っかってきているものがまず増えますので、そういうところの影響はきちっと見ていくという部分があります。

ただ今回、為替を160円から165円にしていますけれども、実勢等を見ていくと、その部分はもう少し余裕を持っているというのも一方である状況にあります。

島本 [Q]：わかりました、ありがとうございます。2点目として関税の影響について、もう少し確認したいんですけれども。前回の通期の見方ですと、関税の費用で160億円、コスト増で見られていたかと思えますけれども、ごめんなさい140億円にしたんですかね、期初が160で140に修正されたんだったと思うんですけれども、これが今どういう目線に流れているんでしょうか。

大幸 [A]：第1クォーター終わった段階で大体140億の関税額と見ていた部分は、その後の国別の率の変動したことを踏まえると、通期、今は130億程度の関税額で見ていると。ただ、直近で10月の末ぐらいの米中の会談で決まったようなところは若干、好転材料になるかもわかりませんけど、そこまでは織り込んだ数字にはなっていないという状況です。

島本 [Q]：細かくて恐縮なんですけれども、上期で、関税のその費用分というのは、これ42億なんですって。

岡村 [A]：上期の、関税のグロスのご質問かと思うんですけれども、31億円です。

島本 [Q]：それで、下期100億円弱ぐらいちょっとかかる。

岡村 [A]：はい。

島本 [M]：わかりました。ありがとうございました、以上になります。

上野 [M]：ありがとうございます。

続きまして、中名生さん、お願いいたします。

中名生 [Q]：ジェフリーズ証券の中名生と申します。いくつかちょっと細かい数字をお伺いしたいんですけれど、構造改革効果というのが、スライド4ですと107億と書いてあって、5ページだと構造改革、人件費のプラス82億となっていますので、この差25億が人件費という理解でいいんでしょうか。

岡村 [A]：はい、おっしゃる通りです。

サポート

日本

050-5212-7790

フリーダイヤル

0120-966-744

メールアドレス support@scriptsasias.com

中名生 [Q]：はい、わかりました。これ、通期の構造改革効果自体は、従来から 140 億とおっしゃっていましたが。

岡村 [A]：構造改革効果はインラインになっていますので、構造改革効果がきちんと出ていますけれども、人件費が若干上がっているところもありますので、ネットして、上期の着地は 82、通期の見通しは、今のところは変えていません。

中名生 [Q]：わかりました。あと、その他販管費のところがプラス 131 ということで、これ、1Q が 86 出ていて、その内、一時的なものが含まれて、一時的なプラスが 37 億でしたっけ、含まれていたと思いますけれど、2Q は、だから 45 億ぐらいになると思いますが、これも何か一時的なものってあったんでしょうか。

岡村 [A]：こちらは、1Q の一過性要因に加えるようなところは 2Q には起こっていませんので、2Q 以降、事業の選択と集中の関係で 65 億円ぐらいの削減効果、そして関税対応も含めてコストを絞ってますので、こちらで 40 億円ぐらいという形になります。

中名生 [Q]：これは下期を見ると、四半期で例えば 40～50 億の、その他販管費の削減効果というのは継続するんでしょうか。

岡村 [A]：そうですね、関税の影響を打ち返していきますので、そういった効果も期待しています。事業の選択と集中の効果というのも、継続して出てくると思います。

中名生 [M]：わかりました。以上です、ありがとうございました。

上野 [M]：ありがとうございます。

岡崎さん、よろしくお願いします。

岡崎 [Q]：野村證券の岡崎と申します。よろしくお願いします。先ほど少し説明のあった駆け込みなんですけれども、これはこういった製品で、どれぐらいの規模の値上げを実施しているのか。同業他社の動きも含めて、この関税を受けた価格改定の市場動向も併せてご解説いただけますか。

岡村 [A]：情報機器で大体 6%強ぐらいの値上げというのを 9 月に行いまして、その前に駆け込み需要が、ノンハードでありました。具体的なセグメントで言うと、オフィスとプロダクションプリントです。

岡崎 [Q]：これは、何か御社だけが値上げというというよりは、もう業界全体そんな感じになっていると考えていいでしょうか。

サポート

日本 050-5212-7790

フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

高山 [A] : 高山から回答いたします。当社は1回5月に値上げした後に、9月にもう一度しました。そういう意味で他社さん、こちらは細かくつかめていないですけど、春に一度という会社さんが多かったのも、そういった影響で、その際の駆け込みがどれだけあったかってのは、他社さんに関してはつかめておりません。

岡崎 [Q] : 値上げのタイミングとかによって、結構シェアの変動というのは起こっているものなんでしょうか。

高山 [A] : その時々、瞬発的には起きていますけれども、長い目で、例えば上期通して見るという意味では、それほど大きな変動はないのかなと見ています。

岡崎 [Q] : わかりました。2点目インダストリーについて伺いたいのですが、上期の比較的堅調だったと思いますが、センシングの復調ですとか、機能材料もそう悪くないというお話でしたけれども、下期に向けた事業の展望について、少しお話しいただければと思います。

葛原 [A] : 葛原のほうからお答えさせていただきます。下期につきましては、センシングの光源色のところの動きというのは、基本的に上期レベルのところが続くかなという見立てはしております。

あと、光学コンポーネントのところ、半導体領域が若干、当初の見込みよりも少し踊り場的な動きが出るかもしれないなというところで、慎重に見ている部分はございます。

機能材料フィルムのところにつきましては、需要そのものは、中身の大きな動きといいますか、1Qでの大きな変動というのがありましたけど、そういうのを除いてくれば、堅調に推移するものと見ております。

岡崎 [Q] : IJコンポーネントは、下期はどうですか。

葛原 [A] : IJコンポーネントは、中国の市況低迷というところはまだ下期もこのままの状況で続くということで、ちょっと慎重には見ております。

岡崎 [M] : わかりました。ありがとうございます、以上です。

上野 [M] : ありがとうございます。

続きまして、桂さん、よろしくお願いいたします。

桂 [Q] : 桂です。ちょっと2点ほどお願いします。1点目は、少しちょっと細かくて恐縮なんですけど、Tempus AIのところの数字の考え方、確認させてください。スライド4のところでは、評価

サポート

日本 050-5212-7790

フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

益と一部売却損でプラス 84 という数字がありまして、あと短信のほうの 15 ページでは、子会社株式売却損でマイナス 21 という数字がありますと。

なので、こちらの数字、売却できる部分のところをいったん売却し切ったという理解でいいかということと、あと 100 ミリオンドル分ぐらい残っていたと思うので、その部分の評価益が計上されているという理解でいいか、ちょっとここら辺のプラスマイナスの数字の内容の解説をお願いしますってのが 1 点目です。

岡村 [A]：おっしゃる通りです。1Q の、特に 4 月ですけれども、最初の 125 ミリオンドルの売却を終わってしまして、そこで損が出ています。1Q、2Q と、評価益が株価の変動に伴って出ていますので、ネットして 83 億円のプラスという形になります。

桂 [Q]：残りは 100 ミリオンドルが手元に。

岡村 [A]：115 万株、残っています。

桂 [Q]：わかりました、ありがとうございます。あとは、ちょっと長めのというか、スライドの 14 ですかね、今次期中計に向けてということでの議論ということですが、ここの、中期の ROE の 8%以上みたいな中で、時間軸的な部分で、シェアいただける話があるかってところですね。あと、これの達成に向けての手法として、どういったオプション議論があるかというところを教えてください。

大幸 [A]：大幸のほうからコメントします。

時間軸としては、28 年までの中期 3 カ年という中で、どこまで早く前倒しで達成できるかというのを今、検討している状況です。長期というのは、2030 年、あるいはそこからプラスに 2~3 年というレンジで、まず物事を考えているということになります。

達成の手段として、財務的な観点からというものも今後入ってくると思います。ちょっとそこはまだ、どういう考え、方針でというところを言及できるレベルではないんですけれども、事業としての成長性という観点からいくと、今年の 4 月に、中計の進捗のときにも触れていますけれども、まず光学ユニットとして半導体製造装置向け、これが大きな既存領域からのドライバーになる部分になります。

それと、新しい領域として、特に次の 3 年を視野に入れたときには、この間説明会をさせていただいた、インテリジェントプラスチック再生材、ここからの収益、さらにペロブスカイト太陽電池向けのバリアフィルムに限らず、製造工程で生かされるであろうハイパースペクトルイメージングのカメラ、それと、こういうセル生産の中ではフィルムだけではなくて、層を作っていく上でコーテ

サポート

日本 050-5212-7790

フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



ィングというものもポイントになりますので、そういう中で、われわれ、完成品を作るわけではありませんが、この生産装置としてのインクジェットのヘッドの活用と。

こういうものが、ペロブスカイトの領域では、三つぐらいの絡み方が可能であろうというふうにまず見ていると。

それと、ここからは少し時間軸も長くなりますけれども、当社が今手がけているセンシングの事業領域というのは、光源色とか、色、外観、それとハイパースペクトルとありますけれども、世の中にはもっとセンシングのアプリケーション領域というのは多くあるという中で、ここは少し長期の目線も入ってきますけれども、センシングのテクノロジーをもっと核にして、やはりデータを獲得して、それに意味づけをしていくソリューション。こういう観点で、さらに領域の拡大が可能であろうと。ただ、過去にやったような飛び地ではなくて、既存からのにじみ出しとしてと。

こういうところを今、検討を深めているという状況にあります。

それと、今日現在展開しているような領域、ここはオーガニックに、例えばこの上期でも出てきていますけれども、足元で、インダストリーで回復基調にある事業、こういうところはしっかり伸ばせると思いますし、そういう延長線上の中でのボルトオン買収的なものというのも、今後の可能性としては見ているということで、そういうものも、やはり成長を伴わないと将来はなかなか描けませんので、28年度までの中でどこまで実現できるか、それによって8%のROEというものを目標そうということで、見ていると。

それ以外に、財務的にという部分も今後、検討を加えていく状況にあります。

桂 [M]：ありがとうございます、以上です。

岡村 [A]：岡村ですけれども、先ほどの桂さんのご質問に対して、少し補足させていただきます。

まず、決算短信の15ページで、売却損のご指摘ありましたけれども、こちらは継続事業ベースになっておりますので、プレジジョンメディシン関係ではございません。Tempusの株ではありません。具体的に言うと、海外のマーケティングサービスの譲渡に伴う損という形になっています。

Tempusの株式の売却については、18億円の売却損が4月に入っています。評価益が101億円という形になっています。よろしいでしょうか。

桂 [Q]：すみません、ありがとうございました。ちょっと補足で、そうすると海外マーケティングの部分は1Qで10億ぐらいでしたので、2Qも継続的に売却をしているという理解でよろしいでしょうか。

サポート

日本

050-5212-7790

フリーダイヤル

0120-966-744

メールアドレス support@scriptsasia.com

岡村 [A]：売却というわけではなくて、最後の処理ですね。

桂 [M]：わかりました、ありがとうございます。

上野 [M]：ありがとうございます。

では、挙手が見当たりませんので、本日はここで終了させていただきたいと思います。

今後とも、IR のほうでフォローさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

本日は最後までお付き合いいただきまして、ありがとうございました。

[了]

脚注

1. 音声が不明瞭な箇所に付いては[音声不明瞭]と記載
2. 会話は[Q]は質問、[A]は回答、[M]はそのどちらでもない場合を示す

サポート

日本 050-5212-7790
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、SCRIPTS Asia 株式会社（以下、「当社」という）は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかなる投資商品（価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動している投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等）の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用をしてはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて利用者の責任で行っていただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して利用者が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属します。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布（有料・無料を問いません）、ライセンスの付与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。

サポート

日本 050-5212-7790
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com